

令和２年度 第１０回理事会

日 時：令和３年１月１５日（金） １５：３０～１６：３０

場 所：テレビ会議（つくば市、日立市、川崎市）

I. 報 告

1. 令和２年度補正予算及び令和３年度予算概算決定の概要について
2. 第５期中長期目標・計画策定に係るスケジュールについて
3. 第１１回国立研究開発法人協議会総会について（非公表）
4. 令和３年度４月森林総合研究所の研究職員の採用について（非公表）
5. 令和２年度保険料収入及び保険金支払の実績について（非公表）
6. （国研）森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

II. その他

1. 今後の行事予定について
2. 主要行事

理 事 会 資 料
令和3年1月15日
総 合 調 整 室

令和3年度予算概算決定等の概要について

令和3年度予算案は、令和2年12月21日に閣議決定され、その概要は別紙のとおりです。

また、令和2年度補正予算案も令和2年12月15日に閣議決定されていますので、併せてお知らせいたします。

○国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金（継続）

【令和3年度予算概算決定額 10,448,901（10,462,755）千円】

<対策のポイント>

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。

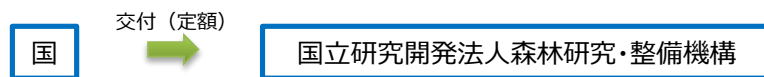
<事業目標>

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成。

<事業の内容>

- 国立研究開発法人森林研究・整備機構は、**森林及び林業に関する総合的な試験・研究等**を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって**林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資すること**を目的として設置されています。
- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成するため、**森林・林業分野における行政課題に対応し、試験研究を実施**します。
- 令和3年度は第5期中長期計画（令和3年度～令和7年度）の初年度となるため、現行目標期間の業務を見直し、今後5年間に推進すべき国の施策ニーズに対応した研究課題にも取り組みます。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

〔森林研究・整備機構の試験・研究課題（第4期中長期目標）と取組事例〕

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発

降雨遮断による
土壌乾燥実験



気候変動の影響評価
技術の高度化と適応・
緩和技術の開発

檻で捕獲された
シカ



生物多様性の保全
等に配慮した森林
管理技術の開発

イ 国産材の安定供給に向けた持続的的林業システムの開発

次世代
ハーベスタ



持続的かつ効率的
な森林施業及び林
業生産技術の開発

ICTを活用した
丸太品質管理



多様な森林資源の活用
に対応した木材供給シ
ステムの開発

ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発

CLTを用いた
建築物



資源状況及びニ
ーズに対応した木材
の利用技術の開
発及び高度化

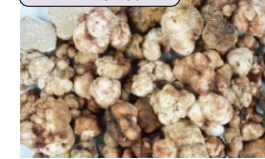
改質リグニン
を使用したスピーカ



未利用木質資源の有
用物質への変換及び
利用技術の開発

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化

国産トリアの
人工栽培



樹木の生物機能の解明
とその機能性の新たな有
効活用

成長に優れた品種
（植栽後4年）



多様な優良品種等
の開発と育種基盤
技術の強化

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

○国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金（継続）

【令和3年度予算概算決定額 216,631 (214,318) 千円】

<対策のポイント>

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

<事業目標>

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成。

<事業の内容>

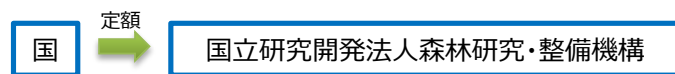
- 森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全・安心の確保のため、**業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等を勘案し、業務運営に必要な次の施設の整備**を行います。

- ・林木育種センター原種増産施設整備
- ・九州育種場給水施設整備

※1：特定母樹とは、花粉の発生量が少なく、材質や成長等に優れたものを農林水産大臣が指定したものです。

※2：原種苗木とは、種子や穂木を採取する採種園、採穂園を造成するための苗木のことをいいます。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



（新設設備イメージ）

○林木育種センター原種増産施設整備

特定母樹※1等の原種苗木※2の需要増に対応するため、高速育種技術を実装した設備が必須。

原種苗木を従来よりも短期間により多く育成可能な温室及び原種苗木を長期保管し、健全な状態で適期に出荷するための大型冷蔵冷凍室等を整備。



亀裂が入り、漏れた水が石灰化した箇所

○九州育種場給水施設整備

苗畑等への散水に使用されている給水施設(高架水槽等)は昭和30年代に建設されたもので老朽化が進行。漏水やポンプの故障が頻発し、苗畑等への散水に度々支障を来しており、このままでは原種苗木の生産・配布が停滞してしまうことから、当該施設の整備を実施。

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

令和3年度 森林整備事業予算概算決定(民有林)総括表

1. 一般会計

(単位:百万円)				
事 項	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算 概算決定額	令和2年度 第3次補正 予算額	計
		A	B	A+B
森林整備事業(民有林)	55,466	57,981 (104.5%)	26,573	84,554
民有林補助事業	30,219	32,734 (108.3%)	17,851	50,585
森林整備事業調査等	157	368 (235.1%)	-	368
森林環境保全整備事業	28,958	31,292 (108.1%)	17,851	49,143
森林環境保全直接支援事業	23,491	23,810 (101.4%)	14,456	38,266
林業専用道整備事業	1,017	563 (55.4%)	33	596
森林資源循環利用林道整備事業	2,051	2,448 (119.4%)	2,937	5,385
山村強靱化林道整備事業	-	2,500	261	2,761
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業	-	52	-	52
特定森林再生事業	2,399	1,919 (80.0%)	164	2,083
後進地域補助率差額	240	200 (83.3%)	-	200
美しい森林づくり基盤整備交付金	865	874 (101.0%)	-	874
水源林造成事業	25,247	25,247 (100.0%)	8,722	33,969
災害復旧等	2,395	2,395 (100.0%)	18,920	21,315

2. 復興特別会計(東日本大震災における復興対策に係る経費)

(単位:百万円)		
事 項	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算 概算決定額
森林整備事業(民有林)	4,383	2,764 (63.1%)
民有林補助事業	3,869	2,564 (66.3%)
森林環境保全整備事業	3,869	2,564 (66.3%)
森林環境保全直接支援事業	2,875	2,074 (72.1%)
林業専用道整備事業	994	490 (49.3%)
水源林造成事業	514	200 (38.9%)
災害復旧等	39	-

(注) 1 上記のほか、森林整備関係予算として農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備推進交付金がある。
2 ()内の数字は前年度比。
3 総数と内訳の計が一致しないものは、単位未満の四捨五入によるものである。

森林整備事業＜公共＞

【令和3年度予算概算決定額 124,803（122,261）百万円】
（令和2年度第3次補正予算額 49,600百万円）

＜対策のポイント＞

カーボン・ニュートラル及びグリーン社会の実現に向けて、温室効果ガスの吸収源となる森林資源を適切に管理し、国土強靱化や林業の成長産業化等にも貢献するため、**間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進**します。

＜事業目標＞

森林吸収量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備

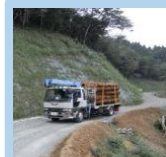


利用間伐の実施



コンテナ苗による再造林

間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立



幹線となる道の整備

路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備



奥地水源林の整備による水源涵養機能の強化

激甚化する自然災害への対応【山村強靱化林道整備事業】

近年、豪雨・台風災害が激甚化・頻発化する中で、持続的な森林経営の実現に向けて強靱で災害に強い幹線林道を早急に開設・改良

○事業対象

公道等に接続している林道（林道規程に基づく「幹線」）であって、地域防災計画等の警戒避難体制の整備に関する計画において代替路と位置付けられる予定のもの

改良により既設林道の強靱化を推進

公道等に2箇所以上接続する林道の改良の補助率：3/10→1/2

災害時の代替路としての活用



災害に強い幹線林道の開設

豪雨等への強靱化対策

暗渠工の設置



法枠工の設置



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

1. 間伐や路網整備、再造林等

森林環境保全直接支援事業	23,810（23,491）百万円
森林資源循環利用林道整備事業	2,448（2,051）百万円
林業専用道整備事業	563（1,017）百万円
山村強靱化林道整備事業	2,500（－）百万円
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業	52（－）百万円

- ① **再造林や間伐等の森林整備**を推進することで、健全な森林を育成します。
- ② 森林資源が充実した区域等において、**路網をバランスよく整備**します。
- ③ **防災上重要な幹線林道の開設・改良**を支援し、林道の強靱化を推進します。
- ④ 林道施設の**PCB廃棄物の確実かつ適正な処理**を支援します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備

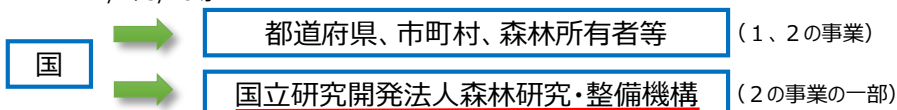
特定森林再生事業	1,919（2,399）百万円
水源林造成事業	25,247（25,247）百万円

- ① 気象害等の被害森林や奥地水源林等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
- ② **重要インフラ施設周辺の森林整備**を支援することで災害の未然防止につなげます。

※ 上記の施策を活用し、流域治水の取組等と連携して対策を推進します。
※ このほか、令和2年度補正予算「森林整備による防災・減災対策」及び「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において森林整備事業を実施。

＜事業の流れ＞

1/2、3/10等



定額

※ 国有林においては、直轄で実施

森林整備事業（公共）【復興対策】

うち水源林造成事業200（514）百万円
【令和3年度予算概算決定額 4,657（6,637）百万円】

<対策のポイント>

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進します（災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施できます）。

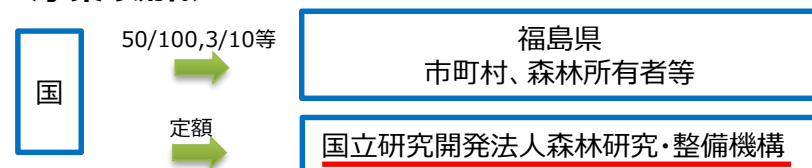
2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

3. 航空レーザ計測の実施

福島県内において、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

<事業の流れ>



※このほか国有林における直轄事業を実施



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

令和3年度 非公共予算概算決定総括表

林野庁整備課
(単位:千円)

事 項	令和2年度予算	令和3年度概算決定		令和2年度 第3次補正予算 B	計 A+B
		A	対前年度比		
林業・木材産業成長産業化促進対策	8,603,809	8,185,373	95.1%	500,008	8,685,381
林業イノベーション推進総合対策	1,050,270	967,308	92.1%	320,000	1,287,308
特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,561	98.7%	－	9,561
分収林施業転換推進事業	55,833	55,833	100.0%	－	55,833
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	85,200	77,689	91.2%	－	77,689

【復興特会分】 (単位:千円)

事 項	令和2年度予算	令和3年度概算決定		令和2年度 第3次補正予算	計
			対前年度比		
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策	3,159,011 うち 33,086	3,113,111 うち 33,086	98.5% 100.0%	－	3,113,111

幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【令和3年度予算概算決定額 77,689（85,200）千円】

＜対策のポイント＞

平成20年4月1日に緑資源機構が解散し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る債権の確定と円滑な賦課金等の徴収、借入金等の償還を円滑に進める必要があります。

＜事業目標＞

既設幹線林道の道県等への円滑な移管

＜事業の内容＞

1. 賦課金等債権の確定及び徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る債権の確定と賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

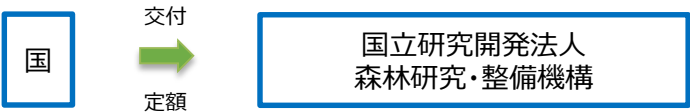
2. 徴収・償還等対策

徴収・償還の制度差に起因する利差損相当額を補填します。

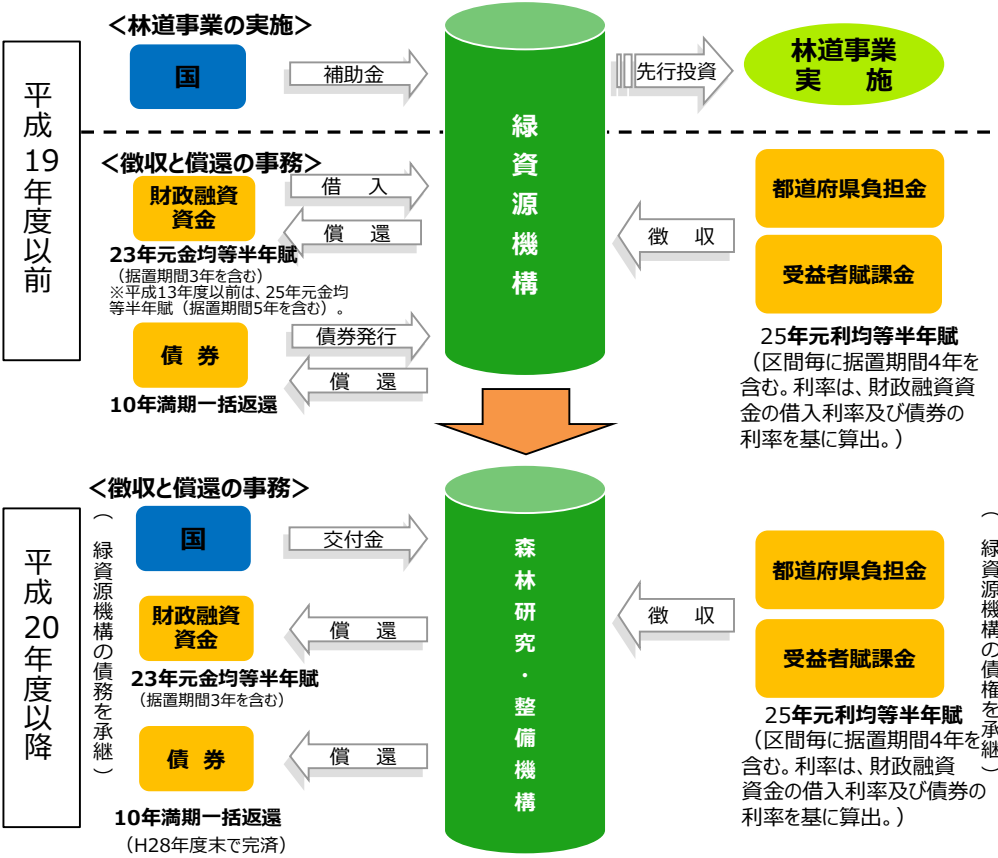
【ポイント】

幹線林道事業に係る借入金（23年償還）等の償還財源は、金利を付して徴収する負担金等（25年償還）及びその運用益により賄う仕組みとなっています。しかしながら、繰上償還が相次いだ場合、財政融資資金の償還財源が不足することから、利差損相当額を補填する必要があります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち水源林造成事業 33,086(33,086)千円

【令和3年度予算概算決定額 3,113,111 (3,159,011) 千円】

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等を実施します。

<事業目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握 191,096 (191,096) 千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等 689,803 (1,119,890) 千円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業の影響の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を実施します。

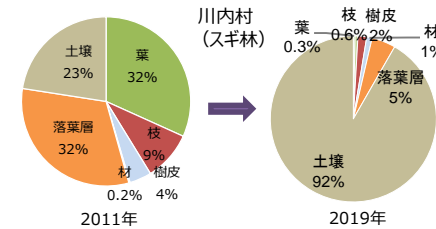
③ 副産物の利用の円滑化のための実証

樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、新たな利用方法への拡大に向けた実証的な取組等を実施します。

④ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は8年間で大きく変化。



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証



間伐等の影響



リターの蓄積量把握

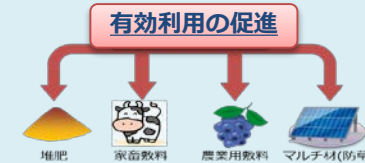
② ほだ木等原木林再生のための実証



伐採・萌芽更新木の濃度測定による再生実証



③ 副産物の利用円滑化のための実証



④ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム



企画展示

3. 放射性物質対処型林業再生対策

2,232,212 (1,848,025) 千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実施します。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付



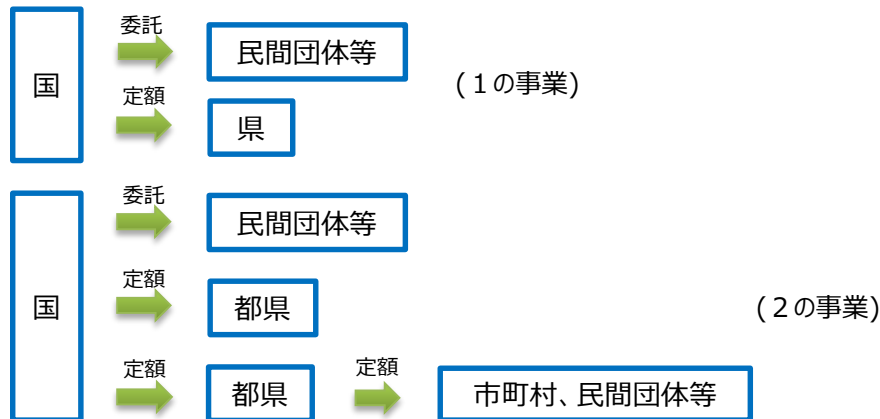
移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業

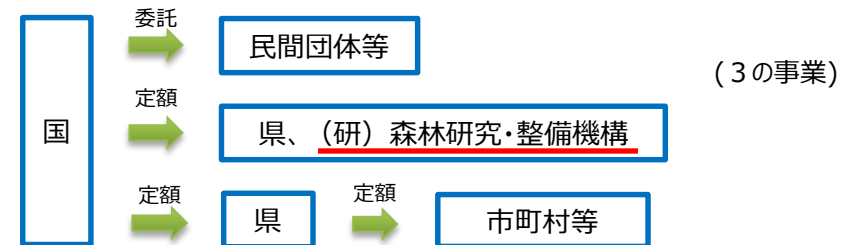


自然観察園 (スギ、アカマツ等の間伐)

< 事業の流れ >



※一部は国有林による直轄事業



※ 3 ①の一部は国有林による直轄事業

[お問い合わせ先] 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)

令和 2 年度第 3 次補正予算

森林整備による防災・減災対策＜公共＞

うち水源林造成事業 8,722百万円

【令和2年度第3次補正予算額 33,800百万円】

＜対策のポイント＞

森林の防災・保水機能の発揮のため、**令和2年7月豪雨災害等による荒廃森林の整備**を実施するとともに、**重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等**のほか、**林道の整備・改良等**の対策を推進します。

＜事業目標＞

森林吸収量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 豪雨により被災した森林の整備

令和2年7月豪雨により被災した森林において、今後の豪雨による被害木の流出等の新たな災害の未然防止を図るため、**被害状況の確認に必要な森林作業道の復旧**を実施します。

1. 豪雨により被災した森林の整備



被災した森林作業道の復旧



2. 激甚化する災害を踏まえた防災・減災対策

森林の防災・保水機能を発揮させるため、流域治水の取組等とも連携しつつ、**山地災害危険地区や重要インフラ施設の周辺、氾濫した河川上流域等を対象に間伐等**の森林整備を実施するとともに、**防災機能の強化に向けた林道の整備・改良等**を実施します。

2. 激甚化する災害を踏まえた防災・減災対策



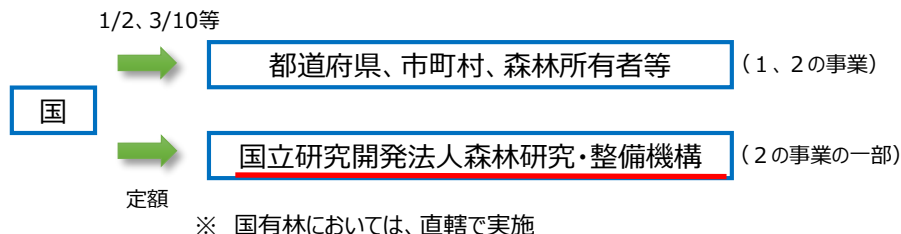
間伐等の森林整備



災害に備えた林道の改良



＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

令和3年度 林野関係予算の概要

令和2年12月

区 分	2 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 決 定 額 A	2 年 度 補 正 追 加 額				A + E
			TPP等対策 B	防災・減災 C	災害復旧等 D	合 計 E=B+C+D	
公 共 事 業 費	億円 1,931	億円 1,970	億円 158	億円 799	億円 386	億円 1,343	億円 3,313
(対前年度比)		102.0%					171.6%
一般公共事業費	1,830	1,868	158	799	—	957	2,825
(対前年度比)		102.1%					154.4%
治 山 事 業 費	607	619	—	461	—	461	1,080
(対前年度比)		102.1%					178.0%
森林整備事業費	1,223	1,248	158	338	—	496	1,744
(対前年度比)		102.1%					142.6%
災害復旧等事業費	102	103	—	—	386	386	489
(対前年度比)		101.2%					481.0%
非 公 共 事 業 費	1,075	1,063	212	—	—	212	1,275
(対前年度比)		98.9%					118.6%
合 計	3,006	3,033	370	799	386	1,555	4,588
(対前年度比)		100.9%					152.6%

(注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,889億円(令和3年度当初予算概算決定額として林野公共事業1,868億円、令和2年度補正予算額として林野公共事業957億円のほか、路網の整備・機能強化対策(非公共)64億円(当初・補正)を措置。)

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金、農山漁村振興交付金及び官民一体となった海外での販売力の強化に、林野関係事業を措置している。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

令和3年度林野関係予算の重点事項

3年度当初 3,033億円
(3,006億円)

2年度3次補正 1,555億円

注：各事項の（ ）の数值は、「臨時・特別の措置」を除いた令和2年度当初予算額
各事項の記述のうち、○は当初予算、・は補正予算に関するもの

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現

～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 森林整備事業＜公共＞

1,248億円 496億円
(1,223億円)

- 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進
- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の整備・改良等の対策を実施・支援

② 治山事業＜公共＞

619億円 461億円
(607億円)

- 激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化に伴う豪雨の増加等を踏まえ、山地災害危険地区におけるレーザ計測による災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等を強化
- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

807億円
(943億円)

- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

④ 林業成長産業化総合対策等

(林業成長産業化総合対策)

(林業経営体能力向上支援対策)

123億円

5億円

(129億円)

(合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策)

(官民一体となった海外での販売力の強化)

363億円の内数

30億円の内数

(28億円の内数)

- 林業の成長産業化を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- 意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、労働安全・省力化に資する木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等を総合的に支援
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う木材需要の停滞を踏まえ、保育間伐、造林・下刈り等の原木生産を伴わない森林整備を支援

イ 林業イノベーション推進総合対策

- ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の利用拡大、植林作業の自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援

ウ 木材の需要拡大・流通改革

- 都市における木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用実証、先駆的な建築物・まちづくりの実証といったCLT（直交集成板）等の利用環境の整備、大径化した原木の利用のための製材・乾燥方法等の技術の開発、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、無垢材も活用したオフィス等非住宅建築物の内装の木質化の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高耐久処理木材等の高付加価値な木材製品の輸出の拡大、木質バイオマスの持続的活用のための地域の体制づくり、サプライチェーン構築に向けた実需者とのマッチング等の取組を支援
- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、流通木材の合法性確認システムの構築に向けた調査等を実施

エ 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

- 林業の現場管理責任者や統括現場管理責任者、施業の集約化を担う森林施業プランナーや木材の有利販売等に取り組む経営者（森林経営プランナー）の育成、林業労働安全を推進するための取組等を支援

⑤ 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策＜一部公共＞

3 6 3 億円

- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、路網の整備・機能強化や高性能林業機械の導入、伐採・造林作業の自動化や遠隔操作技術の導入・実証、加工施設の大規模化・高効率化や輸出向け等の高付加価値品目への転換、輸出先国の規格・基準に対応した製品の技術開発や合法性を確認するためのシステムの構築のための調査、木材製品等の技術開発等を支援
- ・「グリーン社会」の実現に向け、再造林等の森林の若返りを図るための森林整備を実施・支援するとともに、木造建築等の木材利用や、林地残材の利用拡大に向けた木質バイオマス利用促進施設の整備を支援

⑥ 「緑の人づくり」総合支援対策

4 7 億円 （農林水産業の担い手の確保・育成）
（4 7 億円） 4 1 億円の内数

- 林業への就業前の青年に対する給付金の支給、新規就業者を現場技能者に育成するための研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援
- ・就職氷河期世代が新規就業しやすい環境を整備するため、林業への適性を見極めるトライアル雇用（短期研修）等を支援

⑦ 新たな森林空間利用創出対策**1 億円**

(1 億円)

- 働き方改革や健康寿命の延伸にも資する健康・観光・教育といった分野での森林空間の活用を図るため、ワーケーション等による森林サービス産業のモデル的な実施、国有林の観光利用を推進するための多言語による情報発信、木道整備等を実施

⑧ 森林・山村多面的機能発揮対策**1 4 億円**

(1 4 億円)

- 森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援

⑨ 花粉発生源対策推進事業**1 億円**

(1 億円)

- 花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産基盤の整備～

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【3年度当初】

【2年度3次補正】

① 治山施設等の対策＜公共＞

4 6 1 億円

- ・ 森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援

② 森林整備による対策＜公共＞

3 3 8 億円

- ・ 森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の整備・改良等の対策を実施・支援

(2) 災害からの復旧・復興

① 災害復旧等事業＜公共＞

1 0 3 億円

3 8 6 億円

(1 0 2 億円)

- 地震・豪雨等により被災した治山施設、林道施設等の復旧等を実施・支援
- ・ 令和2年7月豪雨等により被災した治山施設、林道施設等の速やかな復旧等を実施・支援

林業成長産業化総合対策

【令和3年度予算概算決定額 12,313 (12,868) 百万円】
（関連予算）【令和3年度予算概算決定額 104百万円】
（令和2年度第3次補正予算額 36,765百万円の内数）

<対策のポイント>

意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進めるため、**路網の整備・機能強化、間伐、木材加工流通施設の整備、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市の木造化の促進、木質建築資材の利用環境整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援**します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³ [平成30年] → 40百万m³ [令和7年まで]）

<事業の全体像>

林業・木材産業成長産業化促進対策

〔川上から川下まで連携した取組を総合的に支援〕

持続的林業確立対策

- ・路網の整備・機能強化
- ・高性能林業機械の導入
- ・間伐材生産
- ・マーケティング力の強化 等

※ このほか、令和2年度補正予算「林業経営体能力向上支援事業」において造林等の原木生産を伴わない森林整備を支援。

林業成長産業化地域創出モデル事業
地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援

木材産業等競争力強化対策

意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備

林業イノベーション推進総合対策

〔新技術を活用した「林業イノベーション」の推進〕

林業イノベーションハブ構築事業

産学官のプラットフォームを設立し、各事業の助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

開発技術の実装

- ・ICT等を活用したスマート林業の推進
- ・国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証 等

戦略的技術開発・実証

林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的開発・実証

※ このほか、令和2年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において伐採・造林作業の自動化・遠隔操作技術の導入・実証等を支援。

普及に向けた環境整備

- ・レーザ計測等による情報のデジタル化
- ・早生樹母樹林の保全・整備
- ・低コスト造林技術の活用推進 等

木材の需要拡大・流通改革

〔木材の需要拡大・創出、流通改革〕

木材産業・木造建築活性化対策

- ・都市の木造化の促進
- ・CLT・LVL等の建築物への利用環境整備
- ・需給情報の共有、マッチングの取組の推進

※ このほか、「官民一体となった海外での販売力の強化」において木材製品の輸出拡大を支援、令和2年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において流通木材の合法性確認システム構築に向けた調査等を実施。

木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・公共建築物等の木造化・木質化
- ・木質バイオマスの持続的利用のための体制づくり
- ・民間企業ネットワークの構築 等

現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

〔人材の育成・林業労働安全の推進〕

- ・現場管理責任者等の育成
- ・森林施業プランナーや森林経営プランナーの育成
- ・専門家による安全診断、最新装置を用いた安全研修等の実施 等

林業・木材産業金融対策

- ・利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実

林業成長産業化総合対策のうち
林業イノベーション推進総合対策

【令和3年度予算概算決定額 967（1,050）百万円】
（令和2年度第3次補正予算額 36,265百万円の内数）

＜対策のポイント＞

林業イノベーション現場実装推進プログラム実現のため、産学官のトップランナーから成るプラットフォームを構築するとともに、自動化機械や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業や先進的造林技術等の開発技術の実装、森林資源デジタル管理や高度技術者育成等の普及に向けた環境整備を行います。

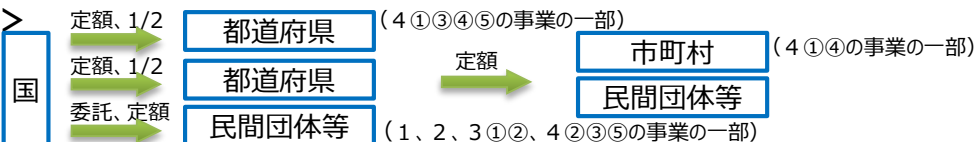
＜政策目標＞

- 自動化等の機能を持った高性能林業機械の実用化（9機種〔令和6年度まで〕）
- 森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入（全都道府県〔令和6年度まで〕）

＜事業の内容＞

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 林業イノベーションハブ構築事業 | 35（－）百万円 |
| イノベーションプログラムの実現のため、産学官のプラットフォームを構築します。 | |
| 2. 戦略的技術開発・実証事業 | 130（194）百万円 |
| 林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的の開発・実証を支援します。 | |
| 3. 開発技術の実装 | |
| ① スマート林業構築推進事業 | 127（212）百万円 |
| ICT等先端技術を現場レベルで活用する実践的取組を支援します。 | |
| ② 先進的造林技術推進事業 | 14（10）百万円 |
| 造林分野への異分野技術等の導入促進の取組を支援します。 | |
| ③ 国有林林業イノベーションモデル実証事業 | 144（157）百万円 |
| 国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証を実施します。 | |
| 4. 普及に向けた環境整備 | |
| ① 森林資源デジタル管理推進対策 | 175（182）百万円 |
| レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化等を支援します。 | |
| ② ICT生産管理推進対策 | 20（30）百万円 |
| 森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成等を支援します。 | |
| ③ 早生樹等優良種苗生産推進対策 | 128（129）百万円 |
| 早生樹母樹林の保全・整備や採種園の造成等を支援します。 | |
| ④ 先進的造林技術推進事業 | 99（137）百万円 |
| 造林事業での低コスト技術やリモートセンシング技術の活用等を推進します。 | |
| ⑤ 木材生産高度技術者育成対策 | 97（－）百万円 |
| ICT等を活用した森林整備・路網作設ができる高度技術者等の育成を実施します。 | |

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

林業イノベーションハブ構築事業		
産学官のトップランナーからなるプラットフォームを設立。各事業への助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援		
戦略的技術開発・実証	開発技術の実装	普及に向けた環境整備
<p>○自動化機械、新素材等の開発・実証</p>  <p>生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発</p>  <p>セルロースリグニン等 工業用素材に利用</p> <p>木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等</p>	<p>○ICT等先端技術、異分野技術の活用、導入</p>  <p>山元と川下の需給情報をリアルタイムで共有</p>  <p>企業、ベンチャー等 異分野人材による事業開発への支援等</p>	<p>○早生樹母樹林の保全、低コスト造林技術の展開等</p>  <p>レーザ計測での資源情報把握</p>  <p>早生樹・エリートツリーの ドローンによる苗木運搬活用等</p>

※ このほか、令和2年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において伐採・造林作業の自動化・遠隔操作技術の導入・実証等を支援。

【お問い合わせ先】

- | | | |
|---------------|----------|----------------|
| (1、2、4 ⑤の事業) | 林野庁研究指導課 | (03-3501-5025) |
| (3 ①、4 ①②の事業) | 計画課 | (03-6744-2300) |
| (3 ②、4 ③④の事業) | 整備課 | (03-3502-8065) |
| (3 ③の事業) | 経営企画課 | (03-3502-1027) |

早生樹等優良種苗生産推進対策（拡充）

【令和3年度予算概算決定額：128,008 千円（128,824 千円）】

造林コストの早期回収が期待できる早生樹やエリートツリーの普及を加速するため、種穂の採取源の充実とともに苗木の生産技術の向上を図ることで、優良苗木の供給拡大を進める。

原種配布等

○指定採取源の拡大



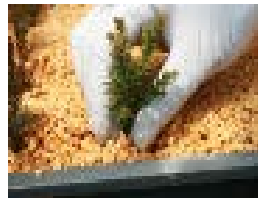
採取源に指定するための遺伝子調査

○早生樹母樹林の保全・整備



優良な採種源確保のための、母樹林指定、整備、種穂の採種等

○早生樹等の原種増産技術の開発



採種園等を造成するための原種苗木の増産技術の開発

採種園等の整備

○採種園等の造成・改良、再活用等



種穂を採取するための採種園・採穂園の造成や国有林での種穂の確保

苗木生産

○新たな苗木生産技術の実証



生産期間の短縮が期待できる当年生苗木の植栽の実証

○生産技術の向上等



コンテナ苗の生産技術の向上に向けた研修の実施

◎ 都道府県等の原種増産施設等の整備（拡充）

成長に優れた特定母樹等の種穂を早急に供給するため、採種園等の造成に必要な原種苗木の増殖や効率的に種穂の採取を行うことができる施設等の整備

植物工場で短期間で大量の増殖（拡充）



増殖した原種苗木を採種園の造成に活用



機械の導入による効率的な種穂の採取（拡充）



◎ 国有林内の採種園等の再活用（拡充）

成長に優れた特定母樹等の種穂を早急に供給するため、国有林内の採種園等を再活用

- ① 採種園等に現存する母樹の種穂を再供給可能とするための園内整備
- ② 採種園等の母樹更新の対象に特定母樹等を追加（拡充）
- ③ 人工造林地を穂木の採取源として活用するための条件整備

利用されなくなった採種園等



母樹の植え換え（イメージ）



理 事 会 資 料
令和3年1月15日

(国研) 森林研究・整備機構
新型コロナウイルス感染症対策実行本部

(国研) 森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

実行本部設置後、下記のと通りの対策を講じている。

記

○令和2年2月26日 新型コロナウイルス感染症対策実行本部を設置

- ・新型コロナウイルスの感染の拡大を受け、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部設置要領第2条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部（機構対策本部）を設置し、その下に新型コロナウイルス感染症対策実行本部（実行本部）を設置。

○令和2年2月27日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」を発出

- ・予防措置の徹底、感染の疑いがある場合の自宅待機、出張及び会議・イベント開催・出席の制限、時差出勤の推進、感染した場合の報告等について周知。

○令和2年3月2日 「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて」を発出

- ・学校等の臨時休業要請を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合に特別休暇（出勤困難休暇）を適用することを周知。

○令和2年3月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策及び特別休暇の取扱いについて」を発出

- ・令和2年2月27日及び3月2日発出の取扱いについて、4月末日まで延長することを周知。

○令和2年3月31日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」を策定

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、手順や確認事項等をマニュアル化。

○令和2年4月8日～4月9日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として業務・事業を継続するための体制を決定し、逐次実施。

○令和2年4月17日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けて、令和2年2月27日発出の予防措置の徹底等を周知のほか、休日も含めた外出の自粛、家族を含めた健康管理等の徹底を依頼。

○令和2年4月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・令和2年2月27日発出及び3月2日発出の取扱いについて、当分の間、実施することを周知。

○令和2年5月13日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を発出

- ・帰国者・接触者相談センターへ相談する際の「症状の目安」が変更となったことを周知。

○令和2年5月27日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言が全国で解除となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言は5月25日に全国で解除されたが、令和2年2月27日発出の予防措置の継続を依頼。（現在、役職員は、ほぼ通常どおり勤務。）

○令和2年6月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・都道府県による催物（イベント等）の開催や施設の使用制限の段階的な緩和を踏まえ、要件を満たす会議・イベントの開催、施設の使用が可能となることを周知。

○令和2年6月30日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を
発出

- ・国内移動の自粛要請の解除を受けて、国内出張及び外部開催の会議の出席について、十分な感染リスク軽減措置を講じれば、承諾が不要となること等を周知。

○令和2年8月28日 理事長メッセージ 「新型コロナウイルスに立ち向かう職場
を目指して」を発出

- ・多くの感染者確認を受け、安心して働ける職場を目指すことを訴えるとともに、この実現のための協力を呼びかける理事長メッセージを発出。

○令和2年9月4日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が
発生した場合の対応マニュアル」（Ver. 2）」を発出

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、個人情報保護等の観点から改正。

○令和2年11月16日 「地域状況に応じた新型コロナウイルス感染防止対策のお
願い」を発出

- ・地域状況に応じた感染防止対策を講じることを地方組織へ要請。

○令和2年11月16日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」変更を
発出

- ・感染疑いのある場合の相談先が、「帰国者・接触者相談センター」から「各都道府県が定める連絡先」となったことを受け、所用部分を改正。

○令和2年11月16日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）
が発生した場合の対応マニュアル」（Ver. 3）」を発出

- ・感染疑いのある場合の相談先が、「帰国者・接触者相談センター」から「各都道府県が定める連絡先」となったことを受けて、所用部分を改正。

○令和3年1月8日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として自宅勤務を可能な限り行うこと等を実施。

理 事 会 資 料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名 等	場 所 等
1月19日	○			イノベーション創出強化研究推進事業「コウヨウザン」の優良種苗生産技術の開発 研究成果報告会	林木育種センター (オンライン開催)
1月25日～31日	○			リグニンネットワーク公開セミナー	森林総合研究所 (YouTube配信)
1月25日		○		令和２年度第３回事業運営会議	森林整備センター
1月25日			○	令和２年度第３回保険運営会議	森林保険センター
1月25日～26日		○		令和２年度第２回整備局長会議	森林整備センター
2月4日	○			交付金プロ「若齢林シカ」推進会議	森林総合研究所九州支所
2月5日	○	○	○	第11回理事会	森林総合研究所
2月6日	○			公開シンポジウム「新燃岳2011年噴火は何をもたらしたのか？」	霧島市国分シビックセンター (鹿児島県霧島市)
2月8日～9日	○			会計実地検査	森林総合研究所
2月8日	○			四国地域評議会	森林総合研究所 四国支所
2月10日	○			令和２年度 岩手県林業技術センター・森林総合研究所東北支所・林木育種センター東北育種場 合同成果報告会	岩手教育会館 (岩手県盛岡市)
2月16日	○	○		東北地域評議会	森林総合研究所 東北支所
2月18日	○	○		九州地域評議会	森林総合研究所 九州支所
2月18日	○			関西地域評議会	森林総合研究所 関西支所
2月19日	○			SATテクノロジー・ショーケース2021	つくばサイエンス・アカデミー (オンライン開催)
2月24日	○			令和２年度林木育種成果発表会	林木育種センター (オンライン開催)
2月25日	○			第４回育種運営会議	林木育種センター

主要行事(令和2年12月4日～令和3年1月14日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
12月4日(金)	【共】第9回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
7日(月)	林野庁庁議	理事長
〃	【研】新潟大学災害・復興科学研究所、森林総合研究所 連携協定締結記念シンポジウム 「山地の自然災害と森林科学～最新研究の動向～」	理事長、研究担当理事
9日(水)	【研】熊田総務省副大臣来訪	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
10日(木)	第11回国立研究開発法人協議会総会出席	理事長、研究担当理事
11日(金)	【共】農林水産省研究開発法人審議会林野部会【共】第5回	理事長、各理事、森林保険センター所長
16日(水)	第5期中長期計画検討本部	理事長、各理事、森林保険センター所長
18日(金)	【研】ウッドデザイン賞 2020表彰式出席	理事長
1月6日(月)	新年賀詞交換会：取りやめ(日本林業協会)	
12日(火)	林野庁庁議(資料配布)	
12日(火)	新年合同賀詞交換会：取りやめ(東京都合板組合連合会)	

※ 【研】：森林総合研究所、【育】：林木育種センター、【整】：森林整備センター、【保】：森林保険センター、【共】：共通の行事 の略